



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月5日

上場会社名 株式会社イーエムネットジャパン 上場取引所 東
コード番号 7036 URL <https://emnet.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）山本 臣一郎
問合せ先責任者 （役職名）執行役員CFO （氏名）小松 紀之 TEL 03 (6279) 4111
半期報告書提出予定日 2026年8月5日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け（ライブ配信のみ））

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	768	△3.4	57	△29.8	80	1.7	67	—
2025年12月期中間期	795	21.8	82	—	79	—	△169	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	17.35	17.29
2025年12月期中間期	△43.98	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	2,075	845	40.7
2025年12月期	2,334	776	33.2

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 845百万円 2025年12月期 776百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	17.00	—	—	17.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 2026年12月期の期末配当予想については未定であります。

3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,661	4.2	171	9.8	185	2.2	136	—	35.35

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料７ページ「２．中間財務諸表及び主な注記（４）中間財務諸表に関する注記事項（中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	3,913,800株	2025年12月期	3,913,800株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	46,254株	2025年12月期	46,254株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	3,867,546株	2025年12月期中間期	3,862,746株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人のレビュー対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、2026年12月期の業績予想に記載の「1株当たり当期純利益」の計算の基礎となる期中平均株式数については、当第2四半期（中間期）までの新株予約権の行使による株式増加数を反映させて算出しております。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	4
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(表示方法の変更)	6
(中間貸借対照表に関する注記)	6
(中間損益計算書に関する注記)	7
(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、所得環境の改善傾向が見られるものの、長引く物価上昇が個人消費の下押し圧力となっており、景気の回復ペースは一進一退の推移となりました。また、不透明な海外景気動向や為替市場の動向が企業心理に与える影響など、不確実性の高い状況が継続しております。

このような環境下、インターネット広告市場においては全体として拡大基調を維持しているものの、広告主による投資対効果への要求は一段と厳しくなっております。その中でも、スマートフォン向け動画広告や、購買データ等を活用した高度なターゲティング広告への需要は依然として高く、従来の広告媒体からデジタル領域への予算シフトは着実に進行しております。

このような市場環境の中で、当社のインターネット広告事業は、企業の費用対効果を重視するニーズに的確に応えることで、主力の運用型広告を中心に底堅く推移いたしました。

一方で、将来の持続的な成長と企業価値向上を見据え、人材採用等の先行投資を継続したことに加え、内部統制および監査・監督体制の抜本的な強化に伴う一時的な費用が発生いたしました。この結果、当中間会計期間の営業収益および営業利益は、前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、当中間会計期間の業績は、営業収益768,488千円(前年同期比3.4%減)、営業利益57,863千円(前年同期比29.8%減)、経常利益80,878千円(前年同期比1.7%増)、中間純利益67,100千円(前年同期は中間純損失169,872千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における資産の残高は、2,075,720千円となり、前事業年度末に比べ259,001千円減少いたしました。これは主に、未収入金が14,662千円増加した一方で、売掛金が181,241千円、長期未収入金が97,046千円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間会計期間末における負債の残高は、1,230,068千円となり、前事業年度末に比べ328,156千円減少いたしました。これは主に、買掛金が183,244千円、訂正関連費用引当金が156,890千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は、845,651千円となり、前事業年度末に比べ69,155千円増加いたしました。これは中間純利益の計上により利益剰余金が67,100千円、その他有価証券評価差額金が2,054千円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ6,046千円増加し、573,545千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果使用した資金は11,503千円(前年同中間期は77,020千円の使用)となりました。これは主に、仕入債務の減少額183,244千円、売上債権の減少額181,241千円、訂正関連費用引当金の減少額156,890千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果取得した資金は17,550千円(前年同中間期は7,783千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,680千円、差入保証金の差入による支出6,000千円、保険積立金の積立による支出6,584千円があった一方で、保険積立金の解約による収入34,814千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは該当事項がありません。(前年同中間期は58,286千円の使用)

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期(2026年12月期)の通期の業績予想につきましては、2026年5月13日公表の「業績予想の公表に関するお知らせ」から変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	567,499	573,545
売掛金	1,147,228	965,987
その他	118,250	131,144
貸倒引当金	△2,754	△1,974
流動資産合計	1,830,223	1,668,702
固定資産		
有形固定資産	8,003	10,736
無形固定資産	451	226
投資その他の資産		
繰延税金資産	107,503	106,557
長期未収入金	※2 460,000	※2 362,953
その他	291,759	289,496
貸倒引当金	※2 △363,221	※2 △362,953
投資その他の資産合計	496,041	396,054
固定資産合計	504,497	407,017
資産合計	2,334,721	2,075,720
負債の部		
流動負債		
買掛金	857,518	674,274
未払金	142,817	157,106
未払法人税等	43,733	37,941
未払消費税等	17,952	2,000
賞与引当金	—	28,215
役員賞与引当金	—	1,380
訂正関連費用引当金	156,890	—
その他	163,784	139,338
流動負債合計	1,382,697	1,040,256
固定負債		
退職給付引当金	117,481	131,747
役員退職慰労引当金	45,064	45,064
資産除去債務	12,981	13,000
固定負債合計	175,528	189,812
負債合計	1,558,225	1,230,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	328,743	328,743
資本剰余金	128,843	128,843
利益剰余金	393,701	460,802
自己株式	△73,591	△73,591
株主資本合計	777,697	844,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,201	852
評価・換算差額等合計	△1,201	852
純資産合計	776,495	845,651
負債純資産合計	2,334,721	2,075,720

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業収益	795,184	768,488
営業費用	※1 712,766	※1 710,625
営業利益	82,418	57,863
営業外収益		
受取利息	369	550
受取手数料	—	19,000
契約負債取崩益	2,332	2,206
保険返戻金	1,232	1,316
為替差益	—	147
雑収入	225	3,978
営業外収益合計	4,159	27,198
営業外費用		
支払報酬	—	4,183
支払利息	2	—
為替差損	7,041	—
雑損失	0	0
営業外費用合計	7,043	4,183
経常利益	79,533	80,878
特別利益		
保険解約返戻金	—	※2 16,711
貸倒引当金戻入額	—	267
特別利益合計	—	16,978
特別損失		
貸倒引当金繰入額	※3 225,053	—
特別損失合計	225,053	—
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△145,519	97,857
法人税等	24,353	30,756
中間純利益又は中間純損失(△)	△169,872	67,100

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△145,519	97,857
減価償却費	2,613	2,172
貸倒引当金の増減額(△は減少)	225,224	△1,047
受取利息及び受取配当金	△369	△550
支払利息	2	—
保険解約返戻金	—	△16,711
賞与引当金の増減額(△は減少)	27,064	28,215
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2,496	1,380
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,993	14,265
訂正関連費用引当金の増減額(△は減少)	—	△156,890
売上債権の増減額(△は増加)	△64,681	181,241
仕入債務の増減額(△は減少)	53,680	△183,244
長期未収入金の増減額(△は増加)	△225,053	97,046
未払消費税等の増減額(△は減少)	16,710	△15,952
未収消費税等の増減額(△は増加)	55,735	—
契約負債の増減額(△は減少)	△11,636	2,004
その他の資産の増減額(△は増加)	△216	△13,149
その他の負債の増減額(△は減少)	△13,720	△12,142
小計	△68,675	24,493
利息及び配当金の受取額	369	550
利息の支払額	△2	—
法人税等の支払額	△8,712	△36,548
営業活動によるキャッシュ・フロー	△77,020	△11,503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△171	△4,680
差入保証金の差入による支出	△6	△6,000
保険積立金の積立による支出	△7,605	△6,584
保険積立金の解約による収入	—	34,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,783	17,550
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△345	—
配当金の支払額	△57,941	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,286	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△143,091	6,046
現金及び現金同等物の期首残高	897,414	567,499
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 754,322	※ 573,545

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(中間貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「投資有価証券」は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間会計期間より「投資その他の資産」の「その他」として一括掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「投資有価証券」として独立掲記していた98,387千円は、「投資その他の資産」の「その他」として一括掲記しております。

(中間損益計算書)

前中間会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「雑収入」は、金額的重要性が増したため、当中間会計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間会計期間の中間財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間会計期間の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた225千円は、「雑収入」225千円として組み替えております。

(中間貸借対照表に関する注記)

当座貸越契約

1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年6月30日)
当座貸越限度額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	500,000	500,000

※2 元常務取締役CF0による現金預金の私的流用に係る不正行為に関連して発生したものであります。

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年6月30日)
固定資産		
投資その他の資産		
長期未収入金	460,000千円	362,953千円
貸倒引当金	△363,221千円	△362,953千円

(中間損益計算書に関する注記)

※1 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
給料及び手当	333,483千円	343,972千円
賞与引当金繰入額	27,064	28,215
退職給付費用	13,765	21,209
役員賞与引当金繰入額	2,496	1,380

※2 元常務取締役CF0の役員退職慰労金の支払原資としていた生命保険を解約したことに伴い、解約返戻金を受領したものであります。

※3 元常務取締役CF0による現金預金の私的流用に係る不正行為に関連して発生したものであります。

(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金勘定	754,322千円	573,545千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	754,322	573,545

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

当社は、インターネット広告事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

当社は、インターネット広告事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。